



2012年3月1日

会社名 日本電信電話株式会社
代表者氏名 代表取締役社長 三浦 惺
(コード番号 9432 東京・大阪・名古屋
第一部及び福岡・札幌の各証券取引所)

平成24年度事業計画の認可申請について

日本電信電話株式会社(NTT)は、平成24年度事業計画について、本日、次のとおり
総務大臣に認可申請を行いました。

本件に関するお問い合わせ先

経営企画部門 事業計画担当

T e l : 03-5205-5153

E-Mail : jigyou@hco.ntt.co.jp

情報通信は、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ICTを利用できるユビキタスネット社会の形成に向け、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところである。その市場は、ブロードバンド化・ユビキタス化の急速な進展に伴い、固定通信分野では光アクセスサービスの拡大と、それに伴う既存固定電話から光IP電話への移行が進んでおり、移動通信分野では、サービスや端末が多様化・高度化するとともに、料金競争、MVNOの参入など、競争環境がますます激化している。また、昨年度の東日本大震災の経験を踏まえるとより信頼性の高い通信インフラが求められていることや、IP化に伴う固定と移動、通信と放送等サービスの融合の進展、あるいはネットワークを利活用した様々な新事業の創出など、激しい変化と発展が続いている。

当社は、このような情報通信をめぐる環境の中で、ユニバーサルサービスの確保に寄与するため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下、「東西地域会社」という。）に対する必要な助言、あっせん、その他の援助を行うとともに、ユビキタスネット社会の形成に対する社会的要請に応えるなど、電気通信の基盤となる電気通信技術に関する研究開発の推進に努めていく考えである。

また、平成20年5月に発表した「サービス創造グループを目指して」に基づき、“より高速で快適”、“安心・安全”、“いつでもどこでも何でもつながる”ブロードバンド・ユビキタスネットワークを通じて、個人やコミュニティにおける豊かなコミュニケーション環境の創造、企業活動の効率化、及び新たなサービスの創造やビジネス機会の創出等に寄与していく。そのため、現行法の枠組みの下で公正競争条件を

確保しつつ、オープンなネットワーク環境を提供し、様々なプレイヤーによる次世代ネットワークを利用したブロードバンド・ユビキタスサービスの創造や多彩なサービス展開を可能とするとともに、これらのプレイヤーとの積極的なアライアンスを推進していく。この取り組みにより、様々な社会的課題の解決、ひいては日本の国際競争力の維持向上に貢献するとともに、IP系やソリューション等を軸とする事業構造への改革を通じて企業価値の向上に努め、グループ全体の発展に向けた積極的なグループ経営を推進していく考えである。

平成24年度の事業経営にあたっては、この基本的な考え方に基づき、東西地域会社をはじめとするグループの事業経営の効率化とブロードバンド・ユビキタス市場の開拓など情報流通の発展に向けた新たな事業の拡大を図っていく。また、引き続き電気通信の発展に寄与し、中でもICT市場の構造変化に積極的に対応したサービス創造の具現化、及び東日本大震災での経験を踏まえた災害に強いネットワークづくりへの研究開発を強化することにより、将来にわたって安定した事業の発展を期するとともに、これらの成果をお客様、株主の皆様及び社会に還元できるよう努めることとする。

平成24年度事業計画においては、以上の考え方をふまえ、次の項目に重点を置いて事業経営を行うこととし、その遂行にあたっては経営環境の変化に即応しつつ弾力的に行う。

1. 助言・あっせん等

東西地域会社に対し、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの確保に向けて、電気通信ネットワークの品質及び高度化に係わる企画・調整、天災等非常事

態の発生時における統括・調整機能の発揮、効率的な資金調達の実施及び資材調達の方針策定など、必要な助言、あっせん等を行っていくとともに、株主の皆様に対する配当の円滑な実施を図るなど必要に応じて株主権の行使を行う。

あわせて、東西地域会社を含めたグループ各社に対し、事業経営の効率化・事業機会の拡大などに関する経営支援、グループの中核となる人材の育成支援などを実施していく。

2. 基盤的研究開発の推進

「サービス創造グループを目指して」を実現し、ユビキタスネット社会の形成に対する社会的要請に応えるためには、ネットワーク基盤技術、新たなサービスやアプリケーションの基盤となる技術、先端及び基礎的な技術の調和を図り、かつ相互に連携して発展していくことが不可欠であり、“より高速で快適”、“安心・安全”、“いつでもどこでも何でもつながる”ブロードバンド・ユビキタスネットワークを通じた豊かなコミュニケーション環境の創造のための研究開発を推進することとする。

あわせて、引き続き積極的に研究開発成果の普及に努めることとし、標準化活動への更なる貢献、研究開発成果の業界標準化及び他研究機関等と連携した研究開発活動など、国内外との積極的な技術交流を進めていくこととする。

なお、これらの基盤的研究開発については、より一層の効率化を図りながら、その成果を活用し継続的な費用負担に応じる東西地域会社等からの基盤的研究開発収入により、継続的に実施することとする。

具体的には、次の項目について重点的に研究開発を推進する。

(1) インフラ系研究開発

ブロードバンド・ユビキタスサービスを実現するためのネットワーク基盤の高度化、将来的な利用者ならびに通信量の増大に備えたネットワークの効率化、ならびに既存の固定電話サービスからIP電話サービス、メタルから光アクセスへの円滑なマイグレーションを行うため、アクセス系ネットワーク構成技術、ノード構成技術、光波長多重化技術、次世代 IP ネットワーク技術などの研究開発を推進する。また、お客様へのサービスの質を高めるため、電気通信ネットワークの信頼性向上を経済的に実現するオペレーションシステムの基盤的な研究開発をあわせて推進する。さらに災害に強いネットワークづくりや経済活動等を通じて地球環境に及ぼす影響への対応として、通信設備等の停電耐力向上やエネルギー消費量削減、通信設備の省資源化、再利用化等の研究開発を推進する。

(2) ユーザ系研究開発

ブロードバンド・ユビキタスネットワークを通じて、電子的な情報、商品、貨幣、価値が、人・企業・モノ間で、より円滑に流通するユビキタスネット社会の実現に向けて、映像サービス・ホーム ICT などの多様な情報通信サービスをお客様に提供するための基盤となる研究開発を推進する。具体的には、様々な情報通信サービスに対して柔軟に対応しうる情報集配信技術、画像・音声の情報圧縮・認識・共有などのメディア処理技術の研究開発を推進する。また、様々な情報を蓄積・分散処理・検索するためのクラウドコンピューティング技術、あらゆる人がサービスをやさ

しく享受できるためのユーザインタフェース技術、OSS（オープンソースソフトウェア）技術、情報通信の安全性を確保するための認証などのセキュリティ関連技術などの研究開発も推進する。

（3）基礎技術研究開発

電気通信の将来を担う最先端技術、基礎技術における先導性を確保するとともに、日本の電気通信の創意ある向上と発展に寄与するため、膨大なデジタル情報がネットワーク上を流通する時代を見据えた超高速・超大容量なペタビットレベルのフォトニックネットワークの実現に向けた研究開発を推進する。具体的には、超高密度波長多重などの光伝送技術、さらなる大容量化と抜本的な省電力化を図るための光パケットルータ技術、光増幅・光合波／分波・光電子融合デバイスなどの光部品技術、革新的なネットワークの基盤となる、現状の光・電子技術を大きく上回る潜在力を有する量子情報処理技術・ナノデバイス技術などの研究を推進する。また、コミュニケーションの新たな可能性を追求する人間科学などのコミュニケーションサイエンスの研究、最先端の暗号理論等、次世代に向けた革新的な新原理・新コンセプトの研究もあわせて推進する。

以上についての設備投資計画の概要は別表のとおりである。

別表

平成24年度設備投資計画

(単位:億円)

項 目	所要見込額
1. 研 究 施 設	290
2. 共 通 施 設 等	40
合 計	330

別添-1
(添付資料)

平成24年度収支計画

(単位:億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	4,270 (注)
営 業 外 収 益	400
計	4,670
費 用 の 部	
営 業 費 用	1,550
営 業 外 費 用	430
計	1,980
経 常 損 益	2,690

(注) このうち、基盤的研究開発収入は1,210億円、
グループ経営運営収入等は190億円である。

別添-2
(添付資料)

平成24年度資金計画

(単位:億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	4,330
営 業 収 入	3,930
営 業 外 収 入	400
資 本 的 収 入	6,530
長 期 借 入 金 及 び 社 債	3,280
そ の 他 の 資 本 的 収 入	3,250
預 り 消 費 税	80
前 年 度 よ り の 繰 越 金	100
計	11,040
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	1,590
営 業 支 出	1,180
営 業 外 支 出	410
資 本 的 支 出	7,930
設 備 投 資	330
そ の 他 の 資 本 的 支 出	7,600
決 算 支 出	1,370
仮 払 消 費 税	50
翌 年 度 へ の 繰 越 金	100
計	11,040

平成24年度事業計画の概要

1. 平成24年度事業計画の基本的考え方

○平成20年5月に発表した「サービス創造グループを目指して」に基づき、“より高速で快適”、“安心・安全”、“いつでもどこでも何でもつながる”ブロードバンド・ユビキタスネットワークを通じて、個人やコミュニティにおける豊かなコミュニケーション環境の創造、企業活動の効率化、及び新たなサービスの創造やビジネス機会の創出等に寄与していく。

○平成24年度は、「サービス創造グループを目指して」の実現に向けて、ICT市場の構造変化に積極的に対応したサービス創造の具現化、及び災害に強いネットワークづくりへの研究開発を強化する。

2. 収支計画

(単位:億円)

区 別	金 額
総 収 益	4,670 (+100)
営業収益	4,270 (+150)
基盤的研究開発収入	1,210 (±0)
個別研究受託収入	60 (±0)
研究成果移転収入等	50 (±0)
グループ経営運営収入等	190 (±0)
配当金収入	2,760 (+150)
営業外収益	400 (▲50)
総 費 用	1,980 (▲10)
営業費用	1,550 (±0)
営業外費用	430 (▲10)
経常損益	2,690 (+110)

()内はH23着地見込からの増減額

3. 設備投資計画

(単位:億円)

項 目	所要見込額
1. 研究施設	290 (▲10)
2. 共通施設等	40 (±0)
合 計	330 (▲10)

()内はH23着地見込からの増減額

4. 資金計画

(単位:億円)

区 別	金 額
資金収入	11,040
(再)長期借入金及び社債	3,280
資金支出	11,040
(再)長期借入金及び社債	4,450

平成 2 4 年 3 月 1 日

平成 2 4 年度事業計画の認可申請について

東日本電信電話株式会社（N T T 東日本）は、平成 2 4 年度事業計画について、本日、次のとおり総務大臣に認可申請を行いました。

本件に関するお問い合わせ先
経営企画部 経営管理部門
TEL : 03-5359-2997

情報通信は社会経済活動に欠くことのできない基盤として、国民生活の利便の向上や地域の活性化、企業活動の効率化・新たなビジネスの創出及び産業全般の国際競争力の強化への貢献が大いに期待されている。特に、昨年３月に発生した東日本大震災においては、災害伝言ダイヤルをはじめとする各種ツールやインターネットを活用した各種通信手段により安否確認等が図られたほか、被災地等においても、かつてない広域かつ甚大な被害を受けた通信設備の一刻も早い復旧が求められる等、情報通信のライフラインとしての役割が改めて重要視されることとなり、災害に強い情報通信ネットワーク確立への要請が高まっている。

また、この情報通信市場においては、ＩＰ化・ブロードバンド化の進展に伴うネット利用の普及による広がりに加え、通信と放送、固定と移動の融合、クラウドコンピューティングの進展や、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・Ｗｉ－Ｆｉ対応端末の急速な普及等により構造変化が進展しており、地域通信市場についても、光化を中心としたブロードバンドアクセスサービスでの設備競争及びサービス競争の進展に加え、映像配信も含めたトリプルプレイ提供の拡大、多様な無線端末を活用した新たなサービスの登場など、大きく変化している。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、情報通信産業の責任ある担い手として、各種法令及び社会規範の遵守はもとより、公正競争条件の厳格な確保に努めるとともに、経営基盤の安定・強化を図りつつ、今後とも良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・災害に強い通信ネットワークの構築・大規模自然災害等の際の迅速な復旧をはじめとした社会的インフラとしての信頼性の確保に努めていく。これに加え、次世代ネットワーク（ＮＧＮ）を活用した新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”・“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド・ユビキタス環境の充実と光サービスの利用層拡大に努め、ＩＣＴ利活用による少子高齢・低炭素社会への対応といった我が国が直面する経済的、社会的諸課題等の解決に貢献することにより、豊かな社会の実現や、その持続的な発展に貢献していく。

平成２４年度の事業経営にあたっては、欧州発の経済危機や円高の影響など景気の先行きが不透明な厳しい経営環境の中、この基本的考え方にに基づき、家庭や地域コミュニティにおける生活に密着したＩＣＴの新たな利用シーンの創出、Ｗｉ－Ｆｉエリアの拡大によるＩＣＴ利用環境の充実、使いやすいデバイスを用いた生活をより便利にするサービスの提供等を通じて、光アクセスのより一層の普及拡大と利活用促進に努めるとともに、ＮＧＮによるブロードバンドネットワーク環境の更なる高度化と普及を実現して

いく。また、東日本大震災の教訓を活かし、安心・安全な社会を支える通信ネットワークの更なる信頼性向上や災害時におけるコミュニケーション支援のための環境充実に取り組んでいく。このネットワーク基盤の上に、光ＩＰ電話や映像サービスを一層拡充していくことに加え、様々な業種の企業との連携による新しいサービス創造も含めたお客様にとって付加価値が高く使い勝手のよいＮＧＮならではのサービスを開発・提供し、「身近な総合ＩＣＴ企業」として、お客様や地域・コミュニティの安心・安全・便利に配慮した各種サービスを充実させていく。その一方、一層のお客様サービスの向上を図るとともに更なる経営の効率化を図り、経営基盤の安定・強化と、将来にわたっての安定した事業の発展を期し、これら施策の成果をお客様、地域社会、更には持株会社を通じてＮＴＴ株主の皆様に還元できるように努めていく。

以上の考え方に立ち、今年度の事業経営を次の項目に重点を置き行うが、その遂行にあたっては経営環境の変化に柔軟に即応しつつ弾力的な事業運営に努めていくこととする。

1. 音声伝送サービス

(1) 加入電話

加入電話については、移転を含め、すべての需要に即応することとしており、平成24年度末の加入数は、約1,230万加入となる見込みである。

項 目	計 画 数
増 設	▲128万加入
移 転	207万加入

(2) 福祉電話

福祉社会の進展に伴い、電気通信サービスに対する福祉面での社会的要請に応えるため、シルバーホン（あんしん、めいりょう、ひびき、ふれあい）等の福祉関係商品の提供を推進することとする。

項 目		計 画 数
シル バー ホ ン	あんしん	3百個
	めいりょう	1百個

(3) 公衆電話

公衆電話については、戸外における最低限の通信手段の確保を図りつつ、低利用の公衆電話について見直しを進めることとする。また、災害等緊急時の備えや利用促進につながることから、設置場所の公開など、利便性向上の取組みに努める。

項 目	計 画 数
公衆電話	▲ 1 1 千個

(4) 総合デジタル通信サービス

総合デジタル通信サービスについては、平成 2 4 年度末の回線数は、I N S ネット 6 4 が約 1, 7 1 0 千回線、I N S ネット 1 5 0 0 が約 2 1 千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
I N S ネット 6 4	▲ 2 0 0 千回線
I N S ネット 1 5 0 0	▲ 2 千回線

2. データ伝送サービス

拡大するブロードバンドサービスの需要に対応し、ひかり電話や映像等の光ならではのサービスの訴求により光アクセスサービスの普及拡大に努めるとともに、多様なサービスの提供に努めていく。

項 目	計 画 数
フレッツ光	8 0 万契約

3. 専用サービス

専用サービスについては、平成 2 4 年度末の回線数は、一般専用サービスが約 1 3 3 千回線、高速ディジタル伝送サービスが約 8 1 千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
一般専用サービス	▲ 2 千回線
高速ディジタル伝送サービス	▲ 4 千回線

4. 電報サービス

電報サービスについては、サービスの充実・業務の効率化を推進するためのシステム維持等を実施する。

5. 電気通信施設の改良・高度化

(1) アクセス網の光化

アクセス網の光化については、拡大するブロードバンドサービスの需要等にあわせ、積極的に推進する。

項 目	計 画 数
加入者光ケーブル	2 4 0 万心 K m

(平成 2 4 年度末のカバー率は 9 3 %)

(2) 通信網

通信網については、N G N の提供地域の拡大やブロードバンドサービス需要等に対応しつつ、サービスの高度化及びネットワークの効率化等を推進する。

(3) 防災対策

防災対策については、電気通信設備の災害対策、緊急通信の確保対策、大規模災害等を考慮した危機管理・復旧体制の強化及び災害発生後の情報流通支援への取り組み等、必要な対策を推進する。

(4) 通信線路の地中化

通信線路の地中化については、通信設備の信頼性の向上、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上等の観点から、行政、自治体、他企業との連携を図りつつ推進する。

(5) 施設整備

施設整備については、安定的かつ良好なサービスに向けて、ケーブルの取替等を実施し、お客様サービスの維持並びに作業の安全、社会環境との調和、通信システムの維持安定化を図る。

また、電気通信施設の改良・高度化にあたっては、既存設備の徹底活用等によるコストの低廉化を推進する。

6. 研究開発の推進

経営基盤の安定・強化を図り、スマート・ユビキタスネット社会の実現に対する社会的要請や急速に普及し多様化しているブロードバンド市場に対応するため、NGNなどの電気通信ネットワークの高度化を図るネットワークシステムやアクセスシステムの研究開発を推進する。また、高度化された電気通信ネットワークを通して、お客様が安全で便利な情報通信サービスを自由に選択できるように、各種通信端末機器や情報流通系プラットフォーム等の研究開発についても推進する。

以上の主要サービス計画及び設備投資計画の概要は別表のとおりである。

別表-1 平成 24 年度 主要サービス計画

別表-2 平成 24 年度 設備投資計画

別添-1(添付資料) 平成 24 年度 収支計画

別添-2(添付資料) 平成 24 年度 資金計画

<参考>平成 23 年度 業績予想

<参考>平成 24 年度 事業計画について

報道発表資料に記載している情報は、発表日時点のものです。

現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承

承いただくとともに、ご注意をお願いいたします。

別表－1

平成24年度 主 要 サ ー ビ ス 計 画

区 別	単 位	計 画
音声伝送サービス		
加 入 電 話		
増 設	万加入	▲ 128
移 転	万加入	207
福祉用電話（シルバーホン）	百個	4
公 衆 電 話	千個	▲ 11
総合ディジタル通信サービス		
INSネット64	千回線	▲ 200
INSネット1500	千回線	▲ 2
データ伝送サービス		
フレッツ光	万契約	80
専 用 サ ー ビ ス		
一 般 専 用 サ ー ビ ス	千回線	▲ 2
高速ディジタル伝送サービス	千回線	▲ 4

別表－2

平成24年度 設備投資計画

(単位:億円)

区 別	所要見込額
	(注)
1. サービスの拡充・改善	3,660
(1) 音 声 伝 送	1,600
(2) デ ー タ 伝 送	280
(3) 専 用	1,770
(4) 電 報	10
2. 研 究 施 設	30
3. 共 通 施 設 等	210
合 計	3,900

(注)このうち、アクセス網の光化分は約1,700億円である。

別添－1
(添付資料)

平成24年度 収 支 計 画

(単位:億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	18,680
音 声 伝 送 収 入	7,690
デ ー タ 伝 送 収 入	2,880
専 用 収 入	5,080
電 報 収 入	160
そ の 他 の 営 業 収 入	2,870
営 業 外 収 益	500
計	19,180
費 用 の 部	
営 業 費 用	18,030
業 務 運 営 費	13,500
租 税 公 課	740
減 価 償 却 費	3,790
営 業 外 費 用	350
計	18,380
経 常 損 益	800

別添-2
(添付資料)

平成24年度 資金計画

(単位:億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	24,650
営 業 収 入	24,150
営 業 外 収 入	500
資 本 的 収 入	1,580
長 期 借 入 金 及 び 社 債	1,280
そ の 他 の 資 本 的 収 入	300
預 り 消 費 税	930
前年度よりの繰越金	1,420
計	28,580
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	20,110
営 業 支 出	19,830
営 業 外 支 出	280
資 本 的 支 出	5,730
設 備 投 資	3,900
そ の 他 の 資 本 的 支 出	1,830
決 算 支 出	510
仮 払 消 費 税	780
翌年度への繰越金	1,450
計	28,580

＜参考＞平成23年度（第13期）通期業績予想の修正について

平成24年2月6日の第3四半期決算発表時に公表した平成23年度（第13期）通期業績予想を、以下のとおり修正いたします。

（単位：億円）

	平成23年度 （前回予想）	平成23年度 （今回予想）	増減
営業収益	18,950	18,680	▲270
営業利益	700	600	▲100
経常利益	850	800	▲50
当期純利益	310	280	▲30

平成24年度 事業計画について

平成24年3月1日

東日本電信電話株式会社

平成24年度事業計画の基本的考え方

- 次世代ネットワーク(NGN)を活用した新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”・“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド・ユビキタス環境の充実と光サービスの利用層拡大に努め、豊かな社会の実現や、その持続的な発展に貢献していく。
- 厳しい経営環境の中、光アクセスのより一層の拡大・利活用促進を進め、ブロードバンドネットワーク環境の更なる高度化と普及を実現していくとともに、東日本大震災の教訓を活かし、安心・安全な社会を支える通信ネットワークの更なる信頼性向上や災害時におけるコミュニケーション支援のための環境充実に取り組んでいく。
- 一層のお客様サービスの向上を図るとともに、更なる経営の効率化を図り、経営基盤の安定・強化と、将来にわたっての安定した事業の発展を期し、これら施策の成果をお客様、地域社会、更には持株会社を通じてNTT株主の皆様に還元できるように努めていく。

収 支 計 画

(単位:億円)

	H23	今回の修正額	H24	対前年増減
	業績予想修正		計 画	
営業収益	18,680	▲270	18,680	±0
音声+IP関連収入	14,630	▲90	14,590	▲40
音声伝送収入	6,540	+50	5,820	▲720
IP関連収入	8,090	▲140	8,770	+680
その他(専用・附帯等)	4,050	▲180	4,090	+40
営業費用	18,080	▲170	18,030	▲50
人件費	1,120	▲10	1,120	±0
経費	11,950	▲80	11,930	▲20
減価償却費等	5,010	▲80	4,980	▲30
営業利益	600	▲100	650	+50
経常利益	800	▲50	800	±0

サービス計画・フレッツ光ARPU・設備投資計画

■サービス計画（純増数）

（単位：万契約）

項 目	H23		H24	
	業績予想修正	今回の修正値	計 画	対前年増減
フレッツ光	90	▲35	80	▲10
固定電話（加入電話+ISDN）※	▲160	+30	▲150	+10

※INSネット1500はINSネット64(10倍)換算した数値

■フレッツ光ARPU

（単位：円）

項 目	H23		H24	
	業績予想修正	今回の修正値	計 画	対前年増減
フレッツ光ARPU	5,910	▲30	5,970	+60
基本利用料	4,280	+10	4,280	±0
付加サービス	1,630	▲40	1,690	+60

■設備投資計画

（単位：億円）

項 目	H23		H24	
	業績予想修正	今回の修正額	計 画	対前年増減
設備投資額	4,200	▲100	3,900	▲300

本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされ、もしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされ、もしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

平成24年3月1日

平成24年度事業計画の認可申請について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）は、平成24年度事業計画について、本日、次のとおり総務大臣に認可申請を行いました。

【本件に関するお問合せ先】

経営企画部 経営管理部門

T e l : 0 6 - 4 7 9 3 - 3 3 7 1

情報通信は、ＩＣＴが高度に利活用されるユビキタスネットワーク社会の形成に向け、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところである。また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートフォンやタブレット端末等の普及により、ニーズの高度化・多様化が更に進み、映像・音楽配信等のプラットフォーム型のサービスやクラウドサービスが拡大するなど、市場の構造変化が進展している。地域通信市場においては、光アクセスやＣＡＴＶを利用したブロードバンドサービスの競争が活発に展開される中、ＩＰ化に伴う固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展するなど、大きく変化してきている。

ＮＴＴ西日本はこのような厳しくかつ激変する事業環境の中、今後とも良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めることは勿論のこと、ネットワークの光化・ＩＰ化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実、公正な電気通信市場形成への寄与、応用的研究開発の推進等電気通信における信頼性・公共性の確保などに努めていく。また、現行法の枠組みの下で公正競争条件を確保しつつ、“光”の特性を活かした多彩なサービスを提供できるオープンな次世代ネットワーク（ＮＧＮ）の提供により、お客様が“より快適で安心・安全に”、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を実現するとともに、お客様にとって“使いやすい”料金メニュー、ならびに“魅力的な”サービスの提供を通じて、光サービスの利用拡大を図り、情報流通社会の発展に貢献していく。

平成２４年度の事業経営にあたっては、この基本的な考え方に基づき、ブロードバンドサービスにおいて、より快適で安心・安全な次世代ネットワーク（ＮＧＮ）の提供を進め、光アクセスラインを利用したひかり電話や、地上デジタル放送再送信・オンデマンド映像等の映像配信サービス、並びに、様々なプレイヤーとの協業による新たなサービスの創造等により、お客様に感動していただくとともに、地域密着型の営業活動を通じて、お客様のご意見・ご要望等への確かつ迅速な対応を行い、サービス・品質の向上に努め、地域の発展に貢献する。あわせて、社会的なインフラの提供を担う事業者として、ブロードバンドアクセスやひかり電話などサービスの安定的提供の確保、設備事故の未然防止、大規模災害を想定した設備対策の強化、および災害等有事の際の復旧等における、グループ総力を挙げた活動を通じてお客様の信頼にお応えするなど、安心・安全な社会の実現に貢献する。また、厳しい経営環境の中、一層の経営の効率化に努め、引き続き利益を確保する。さらには、コンプライアンスによる公正競争の一層の確保、接続の円滑化とネットワークのオープン性の確保に向けた取組み、人材の育成、グループ企業とも連携した新規事業の展開、環境負荷軽減への貢献などを積極的に推進することにより、将来にわたって安定した事業の発展を期するとともに、これらの施策の成果をお客様、地域社会、また持株会社を通じて株主の皆様へ還元できるように努めることとする。

平成２４年度においては、厳しい財務状況であるものの、以上の考え方に立ち、次の項目に重点をおいて事業経営を行うこととし、その遂行にあたっては経営環境の変化に即応しつつ弾力的に行っていく。

1. 音声伝送サービス

(1) 加入電話

加入電話については、移転を含め、すべての需要に即応することとしており、平成24年度末の加入数は、約1,268万加入となる見込みである。

項 目		計 画 数
増 設		▲127万加入
移 転		191万加入

(2) 福祉電話

福祉社会の進展に伴い、電気通信サービスに対する福祉面での社会的要請に応えるため、シルバーホン（あんしん、めいりょう、ひびき、ふれあい）等の福祉関係商品の提供を推進することとする。

項 目		計 画 数
シルバーホン	あんしん	27百個
	めいりょう	0百個

(3) 公衆電話

公衆電話については、社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段の観点から設置している公衆電話を維持しつつ、ご利用の少ない公衆電話の見直しを進めることとする。また、車いす利用者用公衆電話ボックスの継続的な維持など、福祉サービスの提供に努める。

項 目	計 画 数
公 衆 電 話	▲ 1 3 千 個

(4) 総合デジタル通信サービス

総合デジタル通信サービスについての平成24年度末の回線数は、INSネット64が約1,721千回線、INSネット1500が、約11千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
I N S ネット 6 4	▲ 1 6 8 千回線
I N S ネット 1 5 0 0	▲ 2 千回線

2. データ伝送サービス

拡大するブロードバンドサービスの需要に対応し、“光”を中心としたアクセスサービスの充実、及び多彩なサービスの提供に努める。

項 目	計 画 数
フレッツ光	6 5 万契約

3. 専用サービス

専用サービスについては、平成24年度末の回線数は、一般専用サービスが約133千回線、高速デジタル伝送サービスが約69千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
一般専用サービス	▲4千回線
高速デジタル伝送サービス	▲5千回線

4. 電報サービス

電報サービスについては、サービスの充実・業務の効率化を推進するためのシステム維持等を実施する。

5. 電気通信施設の改良・高度化

(1) アクセス網の光化

アクセス網の光化については、拡大するブロードバンドサービスの通信需要等にあわせ、積極的に推進する。

項 目	計 画 数
加入者光ケーブル	100万心Km

(平成24年度末のカバー率は91%)

(2) 通信網

通信網については、次世代ネットワークの提供地域の拡大やブロードバンドサービスの通信需要等に対応しつつ、サービスの高度化及びネットワークの経済化・効率化等を推進する。

(3) 防災対策

防災対策については、電気通信設備の災害対策、緊急通信の確保対策、大規模災害等を考慮した危機管理・復旧体制の強化及び災害発生後の情報流通支援等、必要な対策を推進する。

(4) 通信線路の地中化

通信線路の地中化については、通信設備の信頼性の向上、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上等の観点から、行政、自治体、他企業との連携を図りつつ推進する。

(5) 施設整備

施設整備については、安定的かつ良好なサービスに向けて、ケーブルの取替等を実施し、お客様サービスの維持並びに作業の安全、社会環境との調和、通信システムの維持安定化を図る。

また、電気通信施設の改良・高度化にあたっては、既存設備の徹底活用等によるコストの低廉化を推進する。

6. 研究開発の推進

お客様のニーズの多様化に対応した新たなサービス創出の実現に向けて、以下の4項目を柱とした技術領域の試験研究施策を推進する。

- (1) ネットワーク仮想化技術等を活用したクラウドサービスの更なる創出の検討と大規模データの活用技術の蓄積。
- (2) 経済性・エコに優れた大容量転送を実現するためのNGN高度化技術の検討。
- (3) 新しいライフスタイルを提案する「家デジ」「コミュニティ向けメニュー」構想の推進に向けた技術の検討。
- (4) 屋内外の光Wi-Fiのサービス拡充とシームレス化技術等の検討。

以上の主要サービス計画及び設備投資計画の概要は別表のとおりである。

別表-1

平成24年度主要サービス計画

区 別	単 位	計 画
音声伝送サービス		
加 入 電 話	万加入	▲127
増 設	万加入	191
移 転		
福祉用電話（シルバーホン）	百個	28
公 衆 電 話	千個	▲13
総合ディジタル通信サービス		
I N S ネット64	千回線	▲168
I N S ネット1500	千回線	▲2
データ伝送サービス		
フレッツ光	万契約	65
専用サービス		
一般専用サービス	千回線	▲4
高速ディジタル伝送サービス	千回線	▲5

別表-2

平成24年度設備投資計画

(単位：億円)

項 目	所要見込額
1. サービスの拡充・改善	(注) 3,460
(1) 音 声 伝 送	1,610
(2) デ ー タ 伝 送	330
(3) 専 用	1,510
(4) 電 報	10
2. 研 究 施 設	20
3. 共 通 施 設 等	120
合 計	3,600

(注) このうち、アクセス網の光化分は約1,300億円である。

別添- 1

(添付資料)

平成 24 年度 収 支 計 画

(単位：億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	16,550
音 声 伝 送 収 入	7,390
デ ー タ 伝 送 収 入	1,810
専 用 収 入	4,530
電 報 収 入	180
そ の 他 の 営 業 収 入	2,640
営 業 外 収 益	440
計	16,990
費 用 の 部	
営 業 費 用	16,050
業 務 運 営 費	11,940
租 税 公 課	670
減 価 償 却 費	3,440
営 業 外 費 用	340
計	16,390
経 常 損 益	600

別添-2

(添付資料)

平成24年度資金計画

(単位：億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	20,040
営 業 収 入	19,600
営 業 外 収 入	440
資 本 的 収 入	1,500
長 期 借 入 金 及 び 社 債	1,330
そ の 他 の 資 本 的 収 入	170
預 り 消 費 税	820
前 年 度 よ り の 繰 越 金	1,100
計	23,460
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	16,080
営 業 支 出	15,800
営 業 外 支 出	280
資 本 的 支 出	5,250
設 備 投 資	3,600
そ の 他 の 資 本 的 支 出	1,650
決 算 支 出	320
仮 払 消 費 税	710
翌 年 度 へ の 繰 越 金	1,100
計	23,460

＜参考＞ 平成23年度業績予想の修正について

なお、平成24年2月6日の第3四半期決算発表時に公表した平成23年度（第13期）通期業績予想を、下記のとおり修正いたします。

【平成23年度業績予想】

（単位：億円）

区 分	平成23年度 （前回予想）	平成23年度 （今回予想）	増 減
営業収益	16,870	16,820	△50
営業費用	16,320	16,320	±0
営業利益	550	500	△50
経常利益	650	600	△50
当期純利益	360	330	△30

平成24年度 事業計画について

平成 24 年 3 月 1 日
西日本電信電話株式会社

平成24年度事業計画の基本的な考え方

- “光”の特性を活かした多彩なサービスを提供できるオープンな次世代ネットワーク(NGN)の提供により、お客様が“より快適で安心・安全に”、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を実現するとともに、お客様にとって“使いやすい”料金メニュー、ならびに“魅力的な”サービスの提供を通じて、光サービスの利用拡大を図り、情報流通社会の発展に貢献していく。
- ブロードバンドアクセスやひかり電話などサービスの安定的提供の確保、設備事故の未然防止、大規模災害を想定した設備対策の強化、および災害等有事の際の復旧等における、グループ総力を挙げた活動を通じてお客様の信頼にお応えするなど、安心・安全な社会の実現に貢献する。
- また、厳しい経営環境の中、一層の経営の効率化に努め、引き続き利益を確保する。更には、将来にわたって安定した事業の発展を期するとともに、これらの施策の成果をお客様、地域社会、また持株会社を通じて株主の皆様還元できるように努めていく。

サービス計画・設備投資計画

■サービス計画（純増数）

項 目	単位	H23 業績予想	修正値	H24 計 画	対前年増減
フレッツ光	万契約	75	△10	65	△10
固定電話	万加入	△160	+5	△145	+15
加入電話	万加入	△139	+5	△127	+13
ISDN	万加入	△21	0	△18	+2

（注）ISDNについては、INSネット64とINSネット1500の合算値。（INSネット1500はINSネット64(10倍)換算している）

■設備投資計画

項 目	単位	H23 業績予想	修正額	H24 計 画	対前年増減
設備投資額	億円	3,650	0	3,600	△50
（再）アクセス網光化投資	億円	約1,300	0	約1,300	0

収 支 計 画

(単位:億円)

項 目	H23 業績予想		H24 計 画	
		修正額		対前年増減
営業収益	16,820	△50	16,550	△270
IP系収入	6,310	△50	6,750	+440
既存サービス収入	9,100	0	8,280	△820
(再)音声伝送収入	6,480	0	5,820	△660
附帯事業収入	1,410	0	1,520	+110
営業費用	16,320	0	16,050	△270
人件費	1,060	0	1,090	+30
経費	10,590	0	10,450	△140
資本費用	4,000	0	3,840	△160
租税公課	670	0	670	0
営業利益	500	△50	500	0
経常利益	600	△50	600	0

本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。